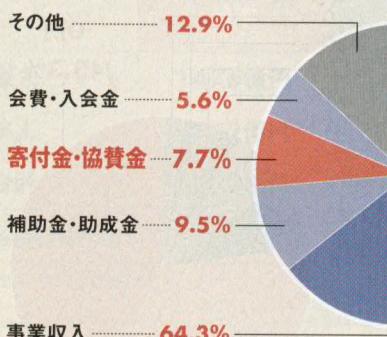




## 頼りない寄付収入

NPOの収入内訳



出所:「NPO白書2007」

## 低過ぎる!!

職種・性別ごとのNPO職員平均月収

職種・性別	平均月収
事務局長	18万7000円
一般職員	14万7000円
男性	17万4000円
女性	14万9000円
全体	15万8000円

出所:「NPO白書2007」

活用したい。その流れに巻き込まれたNPOは、市民より行政のほうを向いた活動に終始してしまう。比較的大規模なNPOでも、寄付集めには消極的なケースもある。

また、ボランティアを使うには、マネジメントが必要だ。しかし、能力はバラバラで、仕事ぶりも気まぐれな「注意の人びと」を、戦力として使いこなすのは至難の業である。ビジネス志向の経営者ほど「ならば力を払つたほうが気が楽だ」という発想になる。「寄付やボランティアに頼るのはアマチュアのやること」というわけだ。

かくして、あらゆる理由で多くのNPOから寄付とボランティアが切り離され、市民社会との接

社会問題に対する熱い思いのほうが優先し、たとえば「海外の貧困の現場に飛び込みたい」といったスタッフが多く、寄付集めの作業は疎まれる傾向が強いからだ。一方、NPOのなかでも社会起業家を自任するビジネスマインドの高い経営者ほど、寄付集めやボランティアの活用を避ける傾向がある。というのも、寄付を集めるには時間や手間がかかる。定期的に挨拶に行かなければそれを曲げる寄付者もいる。こうしたケアにネスモデルを磨いて事業収入を増やそうと考えるわけだ。

## 日本を“寄付後進国”とする構造的な問題

本来、NPOを支える重要な収入源である「寄付」については、構造的な問題も横たわっている。

まず、日本の個人の寄付総額一四七六億円は、米国の二二兆四六六九億円の一〇〇分の一以下と圧倒的に少ない（八九表参照）。

山田英二・三菱総合研究所主席研究員の研究によると、日本と諸

点がどんどん薄くなるのである。

定着しているというわけだ。ところが日本はジニ係数が高い割に、

寄付率は低い。また、GDPに占める社会保険料が低い国は、国に代わって弱者を支える機運が高まるせいか寄付率が高まる傾向があるが、やはり日本は社会保険料負担率も低く、寄付率も低いという結果となつていて。

どうやら日本は、「寄付文化」の基盤そのものが脆弱と言わざる結果となつていて。たゞ、個人の寄付を妨げるいくつかの制度上の要因もある。

まず一つに税制である。日本では個人が一般的なNPOに寄付した場合、原則的に所得控除や税金の還付はなされない。一定の基準

雇用契約のない善意のボランティアの人びとを、組織化し使いこなすのは難しい



を満たした「認定NPO」に寄付富める者の義務として寄付行為が

由で多くのNPOから寄付とボランティアが切り離され、市民社会との接

**た**とえば、年収五〇〇万円の人が、認定NPOに五万円を寄付した場合、四万五〇〇円が年収から引かれ、引かれた年収分で所得税を算出することになる（地域によつては住民税の税額控除がある）。

以前はすべてのNPOへの寄付の控除が認められなかつたため、その意味では前進といえるが、今のところ認定NPOは三万六三〇

した場合のみ、最大で年間総所得の四〇%程度まで控除される。具体的には、寄付の金額から五〇〇円を引いた額が、年間所得の四〇%の、いざれか低い金額のぶんだけ所得控除される。

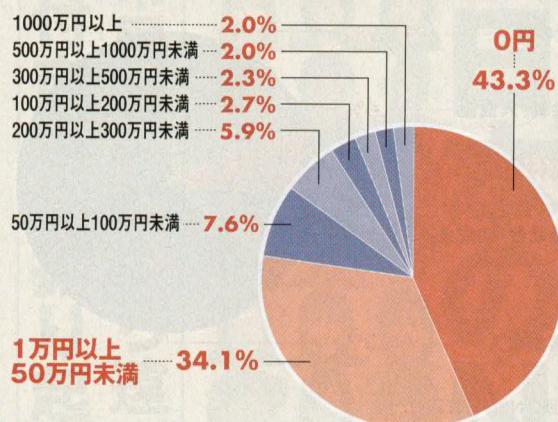
多くの日本の労働者の税の申告や還付の処理は会社が代行している。そのおかげで、自ら書類を作成し、税務署に出向く手間が省かれている。

ところが、認定NPOへの寄付分の所得控除には確定申告が必要になる。前出の山内教授は「毎年年末調整で簡単にすませているサラリーマンが、寄付した一万円のためにわざわざ確定申告をしようとは思わないだろ」と指摘する。手間を省く解決策として、山内教授は「年末調整の際、NPOからの領収証を会社に提出すれば控除される」方法を提案している。

現在でも生命保険料などの控除は

## 8割近くが50万円未満!

NPOの1年間の寄付受け入れ額



出所：「NPO白書2007」

○あるNPOのうちわずか九〇団体程度にすぎない。だが、多くの国民は認定NPOの存在や、寄付が所得から控除されるという事実すら知らないのではないか。これらの制度の周知をさらに高める必要がある。

しかし仮に、認定NPOへの寄付が控除されることを知ったとしても、その次には確定申告の手間という閑門が待ち構えている。

この方法でやつてることを思えば、政府が決断さえすれば実現はさほど難しくないはずである。

寄付総額が巨額な米国や英国に目を向ければ、控除の限度額が高く対象となる団体も圧倒的に多い。給付天引きで継続的な少額寄付ができる仕組みもあるほどだ。日本が見ならうべき点は多い。

## ITを活用した寄付市場の新たな兆し

また米国では、寄付を集めるための戸別訪問、電話や郵便での勧誘が盛んだ。そしてなにより、「ファンドレイザー」と呼ばれる資金集めの専門家がいる。そうした専門家が「A社の今年のCSRの予算が五億円増えるらしい」といつ

た情報をお伝えする。市民団体に関する政策提言や調査などを行なってきたNPOシズ・市民活動を支える制度をつくる会の徳永洋子氏は昨年九月、シーズから独立して「日本ファンドレイジング協会」を設立した。

徳永氏は「NPOが資金を集めには、積極的な情報公開が不可欠」と主張する。協会では、「認定ファンドレイザー」といった資格制度や資金集めに関する倫理規定の策定を目指す。「集めた資金は何に使うのか明示し、約束したこと以外に使わない。職員の人件費など、当たり前の情報公開ができるようにする」。寄付集めは決して後ろめたいことではないことを広



©Gary Gerovac/Masterfile /amanaimages

## 米国の100分の1以下!

驚くほど少ない日本の個人寄付総額

	日本 (2004年)	米国 (04年)	英国 (03年)
個人	1476億円	22兆4669億円	1兆0285億円
法人	4532億円	1兆2980億円	591億円
合計	6008億円	23兆7649億円	1兆0876億円
名目GDP比	0.12%	1.87%	0.515%

出所:「NPO白書2007」

め、積極姿勢を促す。一方、個人や企業がどのようなNPOに寄付すればいいのか、NPOの査定と選別を行っているNPOもある。

チャリティ・プラットフォームの佐藤大吾理事長らは「三年間で六〇〇〇ものNPOの関係者に直接会つたり、電話やメールでやりとりをし、情報を収集した」。そして、寄付に値する二二一団体を選抜した。個人や企業は、チャリティ・プラットフォームを通して、同団体が選別したNPOに寄付を

することができるのだ。

三月一九日には、チャリティ・プラットフォームや日本ファンドレイジング協会などの旗振りで、「定額給付金基金」が設立された。専用ホームページから簡単に寄付ができる。選りすぐったNPO八〇団体に分配する仕組みだ。

参加するNPOはそれぞれ「あなたの一萬二〇〇〇円でアフガニスタンの十五人の子どもたちの未来を地雷から守ります」(難民を助ける会)などのメッセージを発信、寄付者は、活動内容によって分類された「子どもをささえる」「自然をまもる」「途上国を支援する」などの一七分野を指定することができます。

四二ページで紹介した、ユナイテッドペーパーズが提供する「イーココロ」のように、いまや、インターネットの画面をクリックするだけで簡単に寄付をすることが可能だ。クレジットカードでの支払いもできる。年間の寄付総額は現在、三〇〇〇万円を超えている。

こうしたITを活用した寄付の募集は、新しい潮流になるだろう。

ユナイテッドペーパーズの佐藤理事長もまだ三十

## 寄付に思いを託し 社会変革に投資

視点を変えれば、寄付とは「社会変革への投資」である。

アサザ基金は、霞ヶ浦の再生を目指して、流域の学校、市民、農林水産業、企業、行政等が参加する「市民型公共事業」に取り組んでいる。九五年の立ち上げ以来、参加者は一六万人を超える。日本では大成功を収めているNPOの一つだ。

行 政から委託事業や各種財團から助成金、NEC、損保ジャパン、三井物産をはじめ、多くの企業との提携や助成によって、〇七年度は八五六一万円、〇八年度は六八〇〇万円の収入を得ている。一〇人のスタッフには、ボーナスも出している。

そのアサザ基金の飯島博代表理事(九三ページのインタビュー参照)

代だ。新たな人材がNPOの世界に飛び込み、それまでにはなかつた問題解決の方法を示す。少しずつだがNPOの原動力となる寄付市場にも地殻変動が起きつつある。

HOME'Sオークションのエイズで親を亡くした子ども支援クリック募金

1クリックで1円募金ができます。

3,000円あれば、ザンビアでエイズで親を亡くした子ども1人の1年分の学費がかかれます。

全世界の人口の死亡原因の第一位、それがエイズです。難民を助ける会が活動するザンビアには、エイズにより親を亡くした子どもたちが85万人。学費を払えなかったり、学用品を買えなかつたりして、小学校に行けない子どもが多くいます。そんな子どもたちが、学校に通えるように支援を行っています。

学費や学用品の支援はもちろん、ボランティアによる家庭訪問や栄養指導も行っています。エイズによって親を亡くした子どもたちの多くは、学校に行けないだけでなく、物を売ったりして生計を立てることになります。引き取り先の親戚が見つからなかつたり、引き取り先で温かく迎えられないために逃げ出したりストリートチルドレンになる子どもも多くいます。

字が読めないと、エイズ予防のメッセージが伝わらず、働くための技術を身に付けてないので、出稼ぎや感染リスクの高い仕事に就く、そういう懸念を断ち切るためにも、君たちは活動を続れます。

(ご注意)当クリック募金は難民を助ける会の「エイズで親を亡くした子ども支援」指定ではなく、難民を助ける会全体の活動資金として役立てられます。「エイズで親を亡くした子ども支援」は難民を助ける会が行う活動の一例です。

NPOに活力を与えることになる。

自分自身が動く。もし動けないなら、確実に動いてくれる誰かに思いとカネを託す。その発想が、日本の

NPOに活力を与えることになる。

イーココロが運営するクリック募金。このほかショッピングで貯めたポイントなどを募金に回す仕組みもある